

当社は東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年に創立 100 周年を迎えます。100 周年を迎えるまでの4年間、当社の足跡を振り返っていきます。初回の2017年は、当社設立から鉱山業撤退までの足跡を「鉱山」をキーワードにご紹介します。



設立・戦後の歩み

生まれながらのグローバル企業

当社の前身である南洋鉱業公司は、1920年(大正9年)に石原廣一郎氏によって、マレー半島での鉱山業、その輸送を担う海運業を主体として設立されました。その後、第2次世界大戦終結時までは鉱山業が主体の東南アジアー帯にわたる大企業体でした。



現存する 35 年史

戦後 ISK の歩み - 有機化学事業・無機化学事業を擁して



四日市工場全景 (1952年)

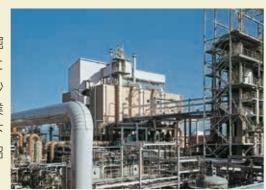
第 2 次世界大戦の終結とともに当社は全海外資産を喪失し、国内数箇所の鉱山・四日市での銅精錬工場等を手元に残すのみとなりました。(1949 年当時、従業員数 3,326 人)

国内で鉱山業を継続する一方、四日市の設備は空襲と地震による被災で、精錬工場の復旧は断念。代わりに精錬に使用する硫酸工場とその副産物である硫安による肥料事業を開始します。さらに1950年(昭和25年)から農薬、1954年(昭和29年)から硫酸法酸化チタン事業に乗り出し、有機化学事業・無機化学事業を擁する総合化学メーカーとして戦後を歩んでいきます。有機化学事業では戦後、アメリカより「2,4-D」(水稲除草剤)

を導入し、1970年代には殺虫剤・殺菌剤分野にも進出、無機化学事業では1974年(昭和49年)にわが 国唯一の塩素法酸化チタン工場を設置し、現在の「石原産業株式会社」の原型ができあがっていきます。

選択と集中 - 鉱山業からの脱却

終戦直後から、国内に残った鉱山(紀州・妙法など)で銅鉱採掘により鉱山事業を継続してきました。1954年(昭和29年)に酸化チタン事業進出の資金調達のため、高品位銅山であった妙法鉱山を売却する一方で、国内事業の柱として紀州鉱山は操業を続けましたが、最終的に採掘粗鉱の品位低下と銅価格の低下により、経営的に採算が合わないとの判断から、1978年(昭和53年)に閉山しました。



わが国唯一の塩素法酸化チタン工場

紀州鉱山

栄枯盛衰



採掘した鉱石を粉砕・処理して銅精鉱に仕上げる 板屋選鉱場

1934年(昭和9年)から1978年(昭和53年)の閉山に至るまでの44年間で約9,500,000トンの銅鉱石を採掘しました。 最盛期《1943年(昭和18年)》には、従業員3,000人を擁する賑わいのある事業集落を形成していました。

終戦後も、石原産業株式会社の基幹事業として、会社再興の原動力となりました。

1955年(昭和30年)以降、紀州鉱山ではコスト削減等の懸命の努力が行われておりました。例えば収益に寄与すべく、苗木の育成および山林への植樹等による林業、セメント用の砕石として販売を開始した砕石販売業、冬場に坑内で稚魚を育て浜名

湖と同様に溜池で育てる方式の養鰻業等にも取り組みましたが、鉱山の閉山ともにこれらの副業からも撤退し、現在全ての事業は終了しています。

他方、操業当初(1934年)から11月1日に行われていた山神祭については、閉山後(1978年)も、「地域参加型のスポーツ、芸術文化行事のふるさとまつり」として熊野市紀和町に引き継がれています。

現在(鉱山保安)

現在の紀州鉱山は、鉱山保安法のもと、当社グループ企業の石原鉱産株式会社が鉱山保安業務を行っています。鉱山保安業務としては、鉱業権者として鉱山保安法で登録されている 37 か所の使用済み特定施設(堆

積場)の保安管理、堆積場、坑□から出てくる坑廃水の水質管理および坑道等施設の維持管理を行っています。なお、経産省産業保安 監督部による年 2 回の検査にも対応しています。

他にも紀州鉱山の敷地を活かして日光のあたる自然環境に酸化チタン試験片を設置して、定期的に試験データを採取する酸化チタン自然曝露試験を石原産業株式会社から委託を受けて実施しています。 熊野市では紀州鉱山を産業遺産的な位置付けにしたいとして、選鉱場跡の整備や市民の坑道探検に取り組んでおり、紀州鉱山として、鉱山等の巡視とともに、地域住民の皆様との交流を深め、日々鉱山の安全を確認しています。



26

道点検

石原産業 CSR 報告書 2017 石原産業 CSR 報告書 2017